

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

15,983円

前月末比

▲1,011円

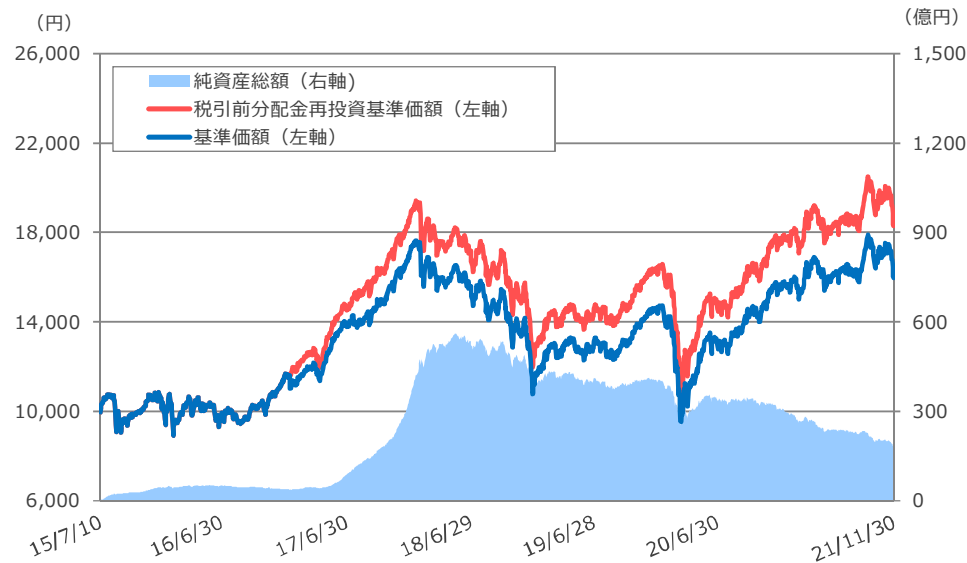
純資産総額

18,146百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	18,083	99.7%
現金等	63	0.3%
マザーファンド	金額	比率
国内株式	38,031	97.4%
現金等	1,003	2.6%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	82.99%	-5.95%	-4.17%	1.91%	6.92%	17.26%	68.73%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

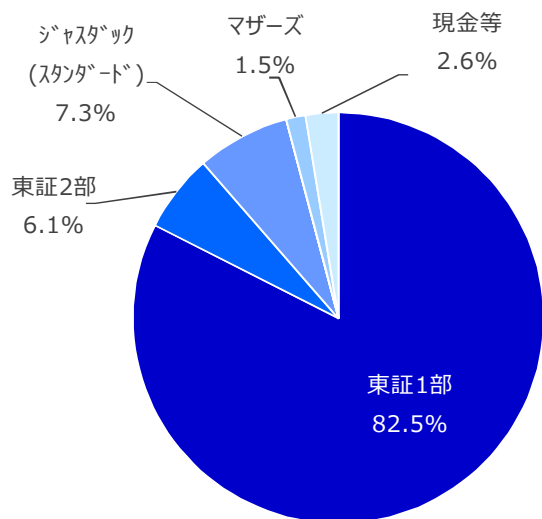
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	設定来累計
決算日	2019/7/22	2020/1/22	2020/7/22	2021/1/22	2021/7/26	
分配金	120円	120円	0円	70円	120円	1,820円

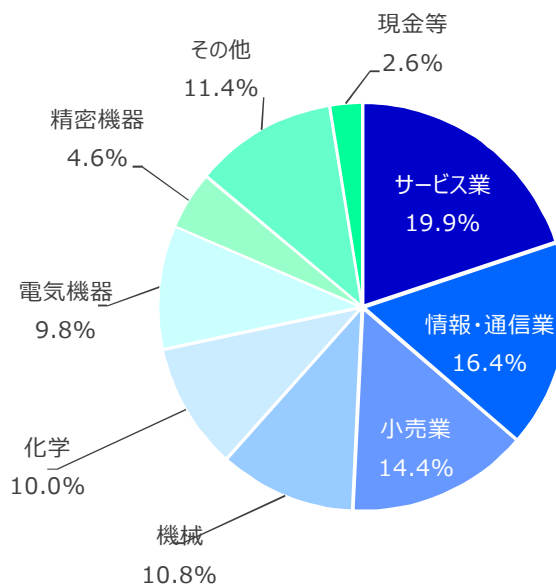
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4980	デクセリアルズ	東証1部	化学	4.0%
2	3676	デジタルハーツホールディングス	東証1部	情報・通信業	3.9%
3	4368	扶桑化学工業	東証1部	化学	3.8%
4	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.8%
5	7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.6%
6	2695	くら寿司	東証1部	小売業	3.5%
7	3901	マークライズ	東証1部	情報・通信業	3.4%
8	2317	システナ	東証1部	情報・通信業	3.4%
9	4298	プロトコーポレーション	東証1部	情報・通信業	3.3%
10	6670	MCJ	東証2部	電気機器	3.0%

組入銘柄数

53銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

11月の国内株式市場は、10月末に投開票が行われた衆院選挙で自民党が単独絶対安定多数を獲得したことを原動力に月初に大きく上昇しました。新型コロナ抗ウイルス剤の開発進展、FOMCでの早期利上げ観測の後退、日米企業の良好な決算発表なども日本株高の要因となりました。その後、米株の軟調さや中国の六中全会を控えた様子見ムードから売りに押される場面も見られましたが、月半ばには①中国の不動産会社への規制緩和や資金調達環境整備等が相次いで伝わったこと、②米中首脳オンライン会議開催前に米中関係の改善期待が強まったことから、概ね堅調な推移を継続しました。しかし、月下旬から欧州を中心に新型コロナ感染が再拡大したことに加え、南アフリカで新型コロナの変異種（オミクロン株）が発見されたことを受け、投資家心理が急激に悪化、大幅な調整を余儀なくされました。

業種別では、世界的な半導体の逼迫を受けて需要が拡大していることから、半導体関連株などけん引役となり電気機器が上昇しました。一方で、オミクロン株の水際対策として政府が外国人の新規入国を原則禁止したことなどから、空運が大きく下落しました。また、感染拡大に対する警戒感が強まったことから内需・サービス関連業種に強い売り圧力がかかりました。

指数の動きは、日経平均株価▲3.7%、TOPIX▲3.6%、日経ジャスダック平均株価▲2.5%、東証マザーズ指数▲3.3%となりました。

企業調査概況

11月上旬までに、3月決算期企業の上期決算が出揃いました。旅行観光関連や外食関連など、コロナ禍でまだ苦戦が続いている企業もみられますが、全体としては好調と言える内容で、上方修正も目立っています。日本経済新聞によると、約7割の企業が2022年3月期に最終利益で増益を見込み、5割以上の企業がコロナ前の2019年3月期水準を上回る利益水準への回復を見込んでいるようです。コロナ禍でスリム化が進んで企業の効率が高まっていること、厳しい業界でも底割れは避けられていること、IT業界や新しいライフスタイル関連の企業など伸びる業種・企業が現れていること、が好業績につながっています。当ファンドの投資対象としている新興成長企業についても同様の傾向がみられます。組入企業の業績は下振れがほとんどなく、上振れが多くみられました。厳しい経済環境下でも勝ち残ってより強くなる企業や、コロナ禍で生まれてくる新しいニーズを捉えることができる企業に注目してきたことが功を奏しています。

一方で、物価上昇（インフレ）に対する関心が高まっています。背景には、①原油価格高騰によるエネルギー価格の上昇、②世界的な経済活動回復による素材市況の高騰、③港湾活動の混乱によるコンテナ市況の高騰、④円安の進行による輸入物価の上昇、⑤採用意欲の高まりによる人件費の上昇、などが挙げられます。いくつかの要因は、今後改善に向かうことが期待されるものの、一定期間はコスト上昇圧力が高い状況が続くことが想定されます。

日々の面談の中でもその対応策について伺っていますが、「値上げの実施を検討している」という企業が以前よりも圧倒的に多い印象を受けています。わが国の抱えている問題として供給過剰によるデフレ圧力がありましたが、かなり解消されてきているのではないのでしょうか。企業収益を確保し、設備投資拡大や雇用拡大・賃金上昇につなげることで経済の拡大が期待できます。もちろん、企業によって置かれている状況は異なります。高いシェアが確保できているのか、他社との差別化ができてきているのか、値上げの手段をどうするのか、などをしっかりと見極め、自らの競争力を活かしていける企業に注目していきたいと考えています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介

～デクセリアルズ（4980）～

スマートフォンやパソコン（PC）の製造に欠かせない電子材料メーカーの「デクセリアルズ」をご紹介します。同社は顧客と二人三脚で進める製品開発力を強みとしており、世界シェアNo.1の製品を数多く生み出しています。『異方性導電膜』や『反射防止フィルム』、『光学弾性樹脂』などがその一例として挙げられます。『異方性導電膜』は接着性と導電性を兼ね備えた材料であり、スマートフォンやタブレットPC、高精細テレビなどディスプレイを用いたデジタル機器の接合材料として使われています。また『反射防止フィルム』は、ノートPCなどのディスプレイに蛍光灯や外の光が映り込み、画面の表示内容が見えにくくなるのを防ぐためのフィルムですが、近年は大型化する自動車のインパネ（計器盤）にも用途が広がっています。『光学弾性樹脂』は光学特性と弾性をあわせ持った樹脂のことで、視認性を大きく向上させることができる他、樹脂自体の弾性により耐衝撃性が高まるため、スマートフォンやタブレットPCなど持ち運びするデジタル機器での採用が進んでいます。

2019年に策定された中期経営計画ではさらなる事業基盤の強化を打ち出し、中長期的に成長が期待できる分野に重点投資する一方で、差別化が難しく成長が期待しづらい分野は縮小や撤退を進めてきました。これによって収益力が格段に高まったことや、コロナ禍を契機にデジタル機器の需要が一層高まったこともあり、2021年3月期の営業利益は前期比2倍超となる113億円に達しました。これは中期経営計画の最終年度にあたる2024年3月期の目標をも上回るものであり、3年前倒して計画を達成することになりました。これを受けて最終年度の目標は上方修正され、2021年3月期比でさらに50%近い営業増益を計画しています。同社は引き続き、製品開発力に磨きかけるとともに、経営力を強化することで、中長期での持続的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介

～システナ（2317）～

先見性のある事業展開によって成長を続ける「システナ」をご紹介します。同社は2010年、ともに東証上場のシステム開発会社であった「システムプロ」と「カテナ」が合併して誕生しました。「システムプロ」は携帯端末関連、「カテナ」は金融分野と異なる強みを持つ両社が融合し、合併以降は更なる新規分野開拓も進めたことで、現在では多種多様な業界におけるシステムの企画・提案、設計、開発・構築、導入、教育、ヘルプデスク、運用・保守まで、総合的に手掛けるIT企業グループとなっています。

ただし、同社は闇雲に規模を拡大してきたわけではありません。将来の成長が見込まれる市場を的確に見極め、そこでシェアを伸ばすための緻密な事業戦略を練り、適材適所に人材を配置して事業を展開してきました。大幅な業績の落ち込みもなく同社が成長を続けてきたのは、時流を捉える先見性と、機動的な事業展開が原動力になっているといえましょう。積極的な新規事業の立ち上げやM&Aの活用を通じて、同社には現在7つのIT関連事業がありますが、各事業部が連携することによって相乗効果が生まれています。例えば、在宅勤務の浸透により、“在宅勤務用のパソコンを調達したい”、“IT機器のトラブルには在宅勤務でも対応して欲しい”、“在宅勤務でも情報漏洩等が起こらないセキュリティシステムを導入したい”といったニーズが顕在化していますが、IT関連商品の販売を手掛けるソリューション営業本部と、ITシステムの運用を支援するITマネジメント事業本部が連携することで、これらの要望にワンストップで応えているという具合です。

2024年3月期を最終年度とする中期5か年計画では、“日本を代表するIT企業となり、日本経済を底辺から支える”ことを基本方針として掲げています。今後も同社は強みを活かした舵取りをしながら、継続的な成長を図っていきます。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○		

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

